横浜市世界を目指す若者応援事業実施要綱

制定 平成 26 年 4 月 1 日 政令第 1308 号（局長決裁）

最近改正 令和 7 年 4 月 1 日 国政第 40 号（局長決裁）

（趣旨）

第 1 条 この要綱は、横浜市世界を目指す若者応援基金条例（平成 26 年 2 月横浜市条例第 2 号）第 7 条の規定に基づき、世界に視野を広げ、国際社会を舞台に活躍を目指す若者を育み応援することを目的とした世界を目指す若者応援事業の実施について、必要な事項を定める。

（定義）

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

（1）高校等

高等学校、中等教育学校（後期課程）、特別支援学校（高等部）、高等専門学校（第 1～第 3 学年）及び専修学校（高等課程）をいう。

（2）市内在住高校生

横浜市内（以下「市内」という。）に在住し、市内又は市外の高校等に在籍している生徒をいう。

（3）市内在学高校生

横浜市外（以下「市外」という。）に在住し、市内の高校等に在籍している生徒をいう。

（4）受入先機関

諸外国等に所在する法人や団体等で、実際に学修や探究活動（ボランティアや無給のインターンシップなど報酬を得ることを目的としない活動）を行う、かつ、受入れの証明や活動を修了したことの証明が可能な機関をいう。なお、個人による受入れは除く。

（5）留学期間

受入先機関での学修や活動のための滞在期間（出発日と帰国日を含む）。

（6）長期留学

市内在住高校生又は市内在学高校生が、自発的に 90 日以上 365 日以下の留学期間において、外国に在留し、外国における正規の後期中等教育機関、又は高校生が在籍する高校等が留学事業の派遣先として認める機関（以下「外国の高校等」という。）へ定期的に通学することをいう。

（7）短期留学

市内在住高校生又は市内在学高校生が、自発的に 14 日以上 90 日未満の留学期間において、外国に在留し、外国の高校等での授業参加や交流、又は受入先機関で教育上有益な学修や探求活動を行うことをいう。

（世界を目指す若者応援事業）

第 3 条 横浜市は、市内在住高校生又は市内在学高校生に対して、長期留学又は短期留学にかか

る費用の一部を予算の範囲内で補助する。ただし、これまでに「世界を目指す若者応援事業」による補助を受けたことがある者（過年度に「世界を目指す若者応援事業」姉妹校等留学プログラムまたは短期留学の補助を受けたことがあり、長期留学の補助を受けようとする者を除く）は補助の対象としない。

（世界を目指す若者応援事業の補助対象経費）

第4条 前条の補助の対象となる経費は、市内在住高校生又は市内在学高校生が、長期留学又は短期留学のために必要とする次の経費で、申請年度の3月中旬（別に定める期日）までに支払ったものとする。ただし、その時点で補助の対象となる経費が第5条に定める補助額の上限を超えておらず、留学期間が翌年度も継続している場合は、翌年度の3月中旬（別に定める期日）までに支払った経費も対象とする。

- (1) 航空運賃（最終目的地までの航空運賃1往復分。エコノミークラスにかかる運賃）
- (2) 空港までの国内交通運賃（1往復分。特別車両料金は対象外。）
- (3) 空港税、燃油サーチャージ及び出国手続諸費用
- (4) 査証（ビザ）及び旅券（パスポート）取得手続諸費用（5年間有効用の旅券取得費用）（手続代行手数料は除く）。すでに本人が留学に有効な旅券（パスポート）を所持している場合は支給しない。
- (5) 外国の高校等に納付する授業料、施設利用費、受入先機関に支払う活動費等
- (6) 海外旅行保険料
- (7) 寮費又はホストファミリーに支払うホームステイ費等、目的地での宿泊にかかる費用
- (8) その他市長が必要と認める経費

（世界を目指す若者応援事業の補助額）

第5条 補助額は、市内在住高校生又は市内在学高校生1人にかかる前条の補助対象経費に対して、長期留学の場合にあつては1/2以内で、上限は150万円とし、短期留学の場合にあつては1/2以内で、上限は20万円とする。なお、他の団体等から奨学金等の給付を受けている場合の補助額は、他の団体等からの奨学金額を足して、補助対象経費を超えない範囲とする。

（長期留学）

第6条 第2条第6号に掲げる長期留学は、次に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 留学期間が、90日以上365日以下であること。
- (2) 当該高校生が、当該年度の4月1日時点で30歳以下であること。
- (3) 当該高校生が、海外留学に支障のない健康状態であること。
- (4) 当該高校生が、国際理解・国際交流に関心を持ち、海外の国や地域との相互理解と友好親善に寄与しようとする意欲があること。
- (5) 在籍する高校等の校長の推薦を受けていること。
- (6) 当該年度の4月1日から3月31日までに出発するもの

（短期留学）

第7条 第2条第7号に掲げる短期留学は、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 留学期間が、14日以上90日未満であること。
- (2) 当該高校生が、当該年度の4月1日時点で30歳以下であること。
- (3) 当該高校生が、海外留学に支障のない健康状態であること。
- (4) 当該高校生が、国際理解・国際交流に関心を持ち、海外の国や地域との相互理解と友好親善に寄与しようとする意欲があること。
- (5) 在籍する高校等の校長の推薦を受けていること。
- (6) 当該年度の4月1日から3月31日までに出発するもの

(補助の申請)

第8条 補助を受けようとする市内在住高校生又は市内在学高校生(以下、申請者という。)は、横浜市世界を目指す若者応援事業申請書(第1号様式)に次の区分に応じ、それぞれ掲げる書類を添付して、別に定める期間内に市長に提出しなければならない。

(1) 長期留学をする者

- ア 本人確認書類
- イ 留学期間と留学先での活動内容が分かる予定表
- ウ 留学する外国の高校等の概要が分かるリーフレット等
- エ 第4条に定める経費の額及び経費の支払時期が分かる書類の写し、既に支払っている場合は領収書の写し
- オ 他の団体等から当該留学に係る奨学金等の給付を受けている場合は、それら給付される奨学金等の額及び給付時期が分かる書類の写し
- カ 外国の高校等への留学が許可されていることを証明する書類の写し(申請時に提出できない場合は、入手次第速やかに提出すること。)
- キ 在籍する高校等からの推薦書(第2号様式)
- ク 留学に関する作文(第3号様式)
- ケ 在籍する高校等(高校1年生の場合は、在籍していた中学校)における成績表の写し(前年度分)
- コ その他市長が必要とするもの

(2) 短期留学をする者

- ア 本人確認書類
- イ 留学期間と留学先での活動内容が分かる予定表
- ウ 外国の高校等や受入先機関の概要が分かるリーフレット等
- エ 第4条に定める経費の額及び経費の支払時期が分かる書類の写し、既に支払っている場合は領収書の写し
- オ 他の団体等から当該留学に係る奨学金等の給付を受けている場合は、それら給付される奨学金等の額及び給付時期が分かる書類の写し
- カ 外国の高校等又は受入先機関等への受入れが許可されていることを証明する書類の写し(申請時に提出できない場合は、入手次第速やかに提出すること。)
- キ 在籍する高校等からの推薦書(第2号様式)

ク 留学に関する作文（第3号様式）

ケ 在籍する高校等（高校1年生の場合は、在籍していた中学校）における成績表の写し（前年度分）

コ その他市長が必要とするもの

（補助の決定・通知）

第9条 市長は、前条の規定による申請があったときは、当該申請に係る書類等によりその内容を審査し、適当と認めたときは、予算の範囲内で補助を決定するものとする。

2 市長は、補助の決定に当たっては、申請者の提出書類及び面接審査により留学意欲等を総合的に審査するものとする。

3 市長は、留学の補助の決定に当たっては、あらかじめヨコハマ国際まちづくり推進委員会の助言を求めるものとする。

4 市長は、第1項の規定による補助の決定をする場合において、補助の目的を達するために必要な範囲で条件を付することができる。

5 市長は、補助を決定した者及び決定しなかった者に対して、横浜市世界を目指す若者応援事業結果通知書（第4号様式）によりその旨を通知するものとする。

6 市長は、補助を決定した者に対しては、横浜市世界を目指す若者応援事業補助交付決定通知書（第5号様式）により補助交付決定額その他必要な事項を通知するものとする。

（変更・中止・廃止の承認）

第10条 申請者は、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月横浜市規則第139号。以下「補助金規則」という。）第7条第1号又は第2号の規定に基づき、事業の目的、内容、交付金額等を変更、中止又は廃止する場合には、横浜市世界を目指す若者応援事業に係る変更・中止・廃止承認申請書（第6号様式）を市長に提出しなければならない。

（申請の取下げのできる期間）

第11条 補助金規則第9条第1項の規定により申請の取下げができる期間は、補助金の交付決定の通知を受理した日から10日を経過した日までとする。

（実績報告）

第12条 補助金の交付決定を受けた者は、当該補助対象経費の支払が完了したときは、次に掲げる書類を市長に別に定める日までに市長に提出しなければならない。

ア 横浜市世界を目指す若者応援事業実績報告書（第7号様式）

イ 補助対象経費を支払ったことを証明する書類（領収書及び内訳が分かる書類等）の写し

ウ その他市長が必要とするもの

（補助金の交付）

第13条 市長は、前条の規定による報告を受け、補助の決定の内容及びこれに付した条件に適合しているかを審査し、適合していると認めたときは、横浜市世界を目指す若者応援事業補助額

確定通知書（第8号様式）を交付する。

2 前項の規定による通知を受けた者は、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 横浜市世界を目指す若者応援事業補助金支払請求書（第9号様式）
- (2) 横浜市世界を目指す若者応援事業補助額確定通知書（第8号様式）の写し

（概算払）

第14条 前2条の規定にかかわらず、第9条の規定により補助金の交付決定を受けた者が、補助対象経費の支払の前に補助金の交付を受けようとするときは、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 横浜市世界を目指す若者応援事業補助金概算払請求書（第10号様式）
- (2) 当該長期留学又は短期留学の実施が確定していることを証する書類
- (3) 横浜市世界を目指す若者応援事業補助交付決定通知書（第5号様式）の写し

2 市長は、前項の規定による請求を受け、必要と認めるときは、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第162条第3号の規定に基づき、補助金を概算払により交付することができる。

3 前項の規定により概算払いを受けた者が、補助対象経費支払後残金が生じたときは、別に定める期日までに精算残額を報告し、返還しなければならない。補助金等の返還を命ぜられ、これを納付期日までに納付しなかったときは、補助金規則に定める延滞金を市に納付しなければならない。

（留学中の報告）

第15条 長期留学の場合にあつては、留学期間中、毎月月末までに、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない（出発日と帰国日を含む月末は除く）。

- (1) 横浜市世界を目指す若者応援事業月次報告書（第11号様式）
- (2) その他市長が必要とするもの

（修了後の報告）

第16条 長期留学又は短期留学の補助の決定を受けた者は、修了して帰国した日の翌日から起算して30日以内に、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。

- (1) 横浜市世界を目指す若者応援事業修了報告書（第12号様式）
- (2) その他市長が必要とするもの

2 補助金の交付を受けた者は、横浜市の求めに応じて、広く市民に当該長期留学又は短期留学の成果を発表するとともに、帰国後のアンケート調査、進学や就職に関する追跡調査、本事業の広報等において横浜市に協力しなければならない。

（補助決定等の取消し、補助金の返還等）

第17条 市長は、次のいずれかに該当するときは、長期留学又は短期留学の補助の決定の全部若しくは一部を取り消すことができる。

- (1) 申請者が偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき
- (2) 補助の対象となる経費が支出されないとき

- (3) 補助金の申請に係る提出書類の内容と事実が著しく異なるとき
- (4) この要綱の規定及び補助の決定に付した条件に違反したとき
- (5) 申請者が、補助金を補助事業以外の用途に使用した場合
- (6) 申請者が、補助事業に関して不正、怠慢、その他不適切な行為をした場合

2 市長は、前項の規定により補助の決定の全部若しくは一部を取り消した場合においては、速やかに、その旨を通知するとともに、当該取消しにかかる部分に関し、既に補助金が支払われている場合においては、期限を定めて、その返還を命ずるものとする。補助金等の返還を命ぜられ、これを納付期日までに納付しなかったときは、補助金規則に定める延滞金を市に納付しなければならない。

(関係書類の保存期間)

第 18 条 補助を受けた者は、補助金の使途について収支を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収支及び支出についての書類を整備し、保管しなければならない。

2 前項に規定する帳簿及び証拠書類は、当該補助を受けた年度の翌年度から 5 年間保存しなければならない。

(調査の実施)

第 19 条 市長は、必要があると認めるときは、補助を受けた者に資料の提出を求める等調査を行うことができる。

(調査に対する協力)

第 20 条 補助を受けた者は、補助金の使途等に関し、市長が必要な調査をしようとするときは、これに協力しなければならない。

(書類の提出)

第 21 条 申請者は、この要綱の規定により書類を市長に提出する場合は、市が定める方法で書類を提出する。

(代理人)

第 22 条 補助を受ける者が未成年又は留学中である場合は、この要項に定める手続について、保護者が代理することができる。

(委任)

第 23 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、国際局長が定める。

附 則

この要綱は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 26 年 8 月 8 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 30 年 4 月 10 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 5 年 4 月 13 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。